

第582回:再炸裂の任大砲

以下は、共同通信国際情報センターが発信した4月8日(水)の引用である

中国共産党北京市西城区規律検査委員会は7日、著名な元企業家で党員の任志強氏を重大な規律違反の疑いで調査していると発表した。詳細は明らかにしていないが、新型コロナウイルス感染症を巡り習近平指導部の対応を批判したことが問題視された可能性がある。

関係者によると、任氏は3月中旬から連絡が取れなくなり、当局に拘束されたとの情報が流れていた。インターネット上では、肺炎発生初期に情報を隠し、対応の成功を強調して真相を追究しようとし、当局を批判する文章が出回っており、任氏が書いたとされていた。

任氏は2016年に習氏の発言を巡って短文投稿サイト、微博(ウェイボ)などで批判的な書き込みをし、1年間の党内観察処分を受けたことがある。

北京市の規検委が公表した文書は、「北京市華遠集団・原党委副書記・董事長・任志強、涉嫌嚴重違紀違法、目前正接受北京市・西城区・紀委區監委紀律審查和監察調查」、たったこれだけ、僅か52文字だが、これは大ニュースである。

任志強氏は、中国を代表する紅二代(太子党)の要人、著名な不動産王であり、歯に衣着せぬ言動から「中国のドナルド・トランプ」とも呼ばれ、中国人ならだれでも知っている人気者である。その彼がまた当局に噛みついてらしい。

彼の為人については2016年(平成28年)5月26日、ボクが本コラムに掲載した【335回:任大砲が炸裂】の引用(一部変更)をご覧頂きたい。「任大砲」とは彼の放言癖に由来するニックネームであり、「トランプ砲」に平仄を合わせているのは云うまでもない。

中国当局による言論統制が強まりつつあるなか、習近平主席は16年2月に、中央テレビ(CCTV)、人民日報、新華社を視察した。これを報じたCCTVは習主席への忠誠心をアピールするため、「CCTVの姓は党です。絶対忠誠を誓いますので、どうぞ検閲してください」との標語を掲げた。

見るだけで胸くそが悪くなる露骨なゴマすりだが、中国の党員のなかに、これに噛み付いた人物がいた。中国の不動産王として有名な任志強(65歳)だ。商業部副部長(次官)を勤めた故・任泉生を父に持つ紅二代(太子党)で、北京市の政協委員を勤める政治家でもある。その彼がネット上のチャット微博で、「人民の政府は、いつ党の政府になったのか」、「メディアの姓が全て党になり、人民の利益を代表しなくなれば、人民は忘れ去られてしまう」と発言した。任氏はネット上の人気者であり、彼の歯に衣を着せぬ発言ぶりから「任大砲」とも呼ばれている。彼のぶっ放した大砲はネット市民だけでなく、体制内でも大いに受けた。ゴマすりメディアに対する批判は、即ち個人崇拜を仕掛けている習主席への批判でもあるからだ。

党内で習近平主席の「一強」体制が固まりつつあるなか、こんな大胆な批判をして、無事に済むわけがない。案の定、任大砲の微博アカウントは即座に閉鎖され、メディアによる任志強批判キャンペーンが一斉に始まった。まるで文革時代のような雰囲気だ。

こんな重苦しい雰囲気なか、3月1日に腐敗汚職取り締まりの総本山である党規律検査委員会(規検委)公式サイトに「千人之諾々不如一士之諤諤(=千人の唯々諾々は一士の直言に及ばない)」との論評が掲載された。誰が読んでも任志強への支援、上層部への諫言であることは間違いない。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

こんな大胆な文書を、一介の編集長権限で掲載できる訳がない。規検委のボス王岐山政治局常務委員の承認が要るに決まっている。むしろ、この論評は王岐山の命令で出されたと理解すべきだ。

王岐山は習主席の盟友であり、彼の存在感はチャイナ7のなかでも、李克強首相を凌ぎ、実質 No2とも云われている。その王氏、文革時代に地の果ての延安に下放された経験があり、そのとき一緒に苦労した仲間が任志強だ。二人は今でもしょっちゅう深夜に電話で話し合う親しい関係にある。

任志強が習主席の逆鱗に触れて窮地に陥り、そこに習氏の側近で、任氏の親友の王岐山が助っ人として登場するという複雑な展開となった。(中略)結論からいえば任志強に対し共産党は「党の路線に反する誤った言論により、党籍を保留の上、1年の観察処分」とした。習氏は任志強とも親しい関係にあり、任氏を厳罰に処したのか、大岡裁きを見せたのか微妙なところだ。

世を騒がせた「任大炮」はその鋭い舌鋒から、中国のドナルド・トランプとも呼ばれており、不動産屋の経営者にも拘わらず、「貧乏人がマンションを買おうと考えるから不満が出る。文句を云う奴は半値になっても文句を云う」と語り、株価が高騰すると「大学生の分際で株を買うなんて百年早い」と言い放ち、激怒した学生が靴を投げつけると、「これでオレも(バクダッドで靴を投げつけられた)GW ブッシュ大統領に並んだ」と胸を張った。

ユニークなキャラの任志強氏は、今後も引き続き応援したい中国の大人だ。共産党の処分は軽い順から、①警告、②嚴重警告、③撤銷党内職務、④留党察看、⑤開除党籍の5段階となっており、任氏は4番目の相当重い処分だ。しかし、彼は決してめげないだろう。

『ニューヨークタイムズ』(3月31日付)がスツパ抜いた記事によれば、任氏は、新型コロナウイルス問題への習近平政権の対応に激怒。ネット上に匿名でこつぷやき、拡散させたのだという。

「裸になっても皇帝の座に留まろうとするピエロと共産党は、言論の自由への統制を新型コロナウイルスの脅威以上に強化している。われわれはこの愚昧な行為から覚醒しなければならない」。彼の過激発言は未だ続くのだが、ピエロが誰を指しているかは明白だ。

当局だって、こんな無鉄砲な「任大炮」とは喧嘩したくないはずだが、これをお咎めなしとすれば、上層部から批判される。任志強の口撃は再び封じられてしまったが、彼には多くの応援団がおり、親友は王岐山だけではない。米中貿易摩擦の責任者である劉鶴副首相は、むかし任志強の傘下で研究員をつとめたことがあるし、同じ紅二代仲間の俞正声(前政治局常務委員)は彼の著書の序文を書き、「意見は異なるが、彼の主張は天晴れであった」と高く評価している。

この事件は、まだまだ to be continued の政治事件として、後を引きそうな予感がする。楽しみだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)4月13日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して 最大 0.8800% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。